

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第61期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011 - 864 - 1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社クワザワ東京本部
(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	92,357	95,853	91,100	89,017	81,509
経常利益又は 経常損失() (百万円)	68	357	459	484	443
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	763	62	1,743	384	364
純資産額 (百万円)	8,591	9,620	7,635	7,936	7,644
総資産額 (百万円)	40,512	39,721	33,775	30,075	31,573
1株当たり純資産額 (円)	1,031.50	1,016.28	809.73	840.14	802.13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	91.84	7.50	209.52	46.18	43.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	21.3	19.9	23.2	21.1
自己資本利益率 (%)	8.5	0.7	22.9	5.6	5.3
株価収益率 (倍)				3.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,788	834	1,686	3,456	1,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	858	742	1,159	220	778
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	186	747	759	2,468	1,594
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,157	3,501	3,469	4,237	3,205
従業員数 (名)	915	886	914	909	865

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第57期、第58期、第59期および第61期につきましては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期、第58期、第59期および第61期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第57期連結会計年度より、子会社である株式会社エフケー・ツタイ、株式会社桑建、株式会社クワザワリフォームセンターおよび株式会社光和の4社を新たに連結の範囲に含めております。

5 第59期連結会計年度より、子会社である株式会社ネストエージェンシー、東日本自工株式会社、和寒コンクリート株式会社およびクワザワサッシ工業株式会社の4社を新たに連結の範囲に含めております。また、期中において北海道管材株式会社を株式の一部譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社化し、ドリゾール工業株式会社を清算終了により連結の範囲から除外しております。

6 第57期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上と繰延税金資産の取崩等によるものであります。

7 第59期の当期純損失は、子会社の事業計画の見直しに伴う事業損失引当金繰入額の計上と繰延税金資産の取崩等によるものであります。

8 第61期の当期純損失は、訴訟による損失に対する訴訟損失引当金繰入額の計上と子会社の事業計画の見直しに伴う事業損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

9 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	60,417	60,653	58,501	59,154	56,799
経常利益又は 経常損失() (百万円)	177	407	38	250	174
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	457	195	1,528	270	614
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,635	6,766	5,082	5,222	4,654
総資産額 (百万円)	23,343	22,818	20,409	19,737	21,780
1株当たり純資産額 (円)	796.84	812.95	610.76	627.86	559.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.0 ()	6.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	54.98	23.44	183.61	32.47	73.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	29.7	24.9	26.5	21.4
自己資本利益率 (%)	6.7	2.9	25.8	5.2	12.4
株価収益率 (倍)		19.6		5.4	
配当性向 (%)		25.6		15.4	
従業員数 (名)	370	376	369	373	350

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第57期、第59期および第61期につきましては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第57期、第59期および第60期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第57期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第59期の当期純損失は、子会社の事業計画の見直しに伴う関係会社損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

6 第61期の当期純損失は、訴訟による損失に対する訴訟損失引当金繰入額の計上と子会社の事業計画の見直しに伴う関係会社事業損失引当金繰入額の計上等によるものであります。

7 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が、タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、連結子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、連結子会社株式会社エフケー・ツタイ)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター設立(現、連結子会社)。
- 平成15年3月 株式会社桑建に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社光和に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成17年12月 和寒コンクリート株式会社、東日本自工株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 平成19年10月 北海道管材株式会社の株式一部譲渡により、連結子会社から持分法適用関連会社化。

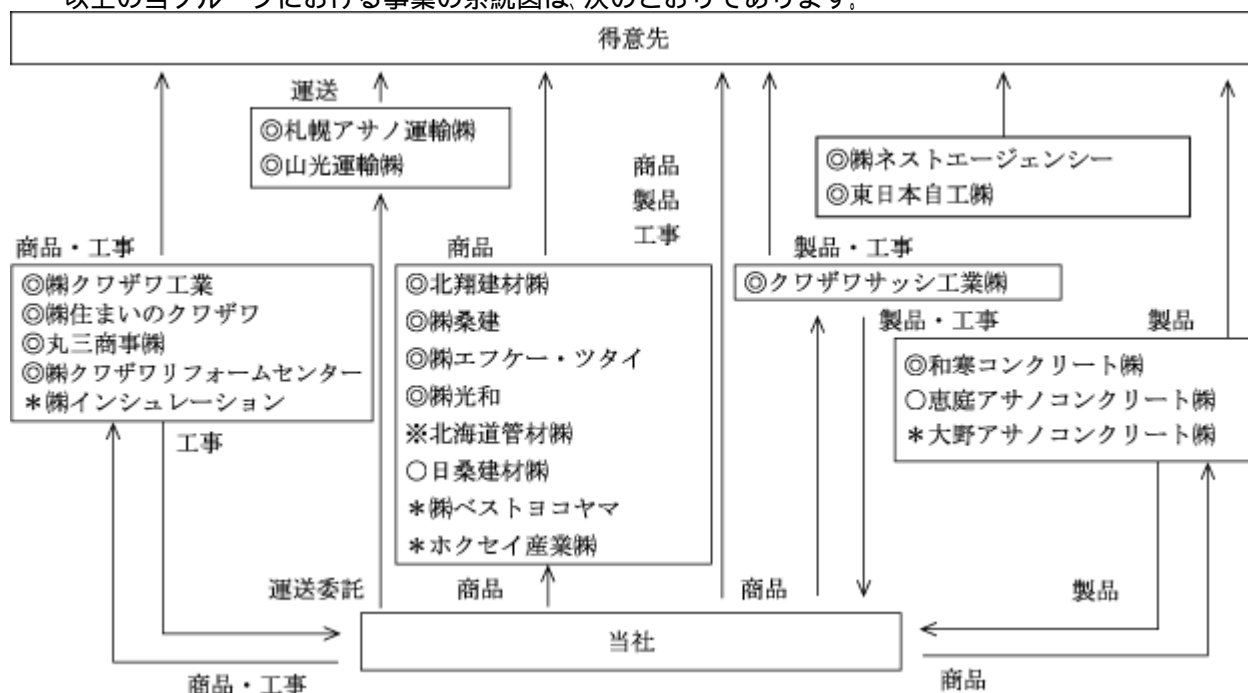
3 【事業の内容】

当グループ(当社および関係会社)は、当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社3社および持分法非適用関連会社7社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設資材事業	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和、北海道管材(株)、日桑建材(株) 建設資材の製造等 <主な関係会社> クワザワサッシ工業(株)、和寒コンクリート(株)、恵庭アサノコンクリート(株)
建設工事業	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンター
石油製品事業	石油製品の販売等 (株)エフケー・ツタイ
資材運送事業	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)
その他の事業	損害保険代理店、車両整備等 <主な関係会社> (株)ネストエージェンシー、東日本自工(株)

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社、 印は非連結子会社、 *印は持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注)3	札幌市中央区	50	建設工事業	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市西区	20	建設資材事業	100 ()	商品の販売等 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱ネストエージェンシー	札幌市白石区	10	その他の事業	100 ()	損害保険契約代理 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈱クワザワリフォーム センター	札幌市白石区	30	建設工事業	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱桑建	茨城県小美玉市	20	建設資材事業	100 ()	商品の販売等 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市若林区	35	建設工事業	100 ()	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任1名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) ㈱光和	北海道網走市	10	建設資材事業	100 ()	商品の販売等 役員の兼任1名 債務保証
(連結子会社) 東日本自工㈱	札幌市西区	30	その他の事業	100 ()	役員の兼任2名 債務保証
(連結子会社) 和寒コンクリート㈱	北海道上川郡 和寒町	20	建設資材事業	100 ()	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任2名
(連結子会社) ㈱エフケー・ツタイ (注)3,5	札幌市白石区	60	石油製品事業 建設資材事業	83 ()	商品の販売等 役員の兼任2名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市白石区	20	資材運送事業	60 ()	商品運送の委託等 役員の兼任1名
(連結子会社) クワザワサッシ工業㈱	札幌市白石区	10	建設資材事業	60 ()	商品の販売および製品の仕入等 債務保証
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注)3	札幌市白石区	68	建設工事業	73 (24)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任3名
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市白石区	13	資材運送事業	50 (10)	商品運送の委託等 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 北海道管材㈱	札幌市東区	30	建設資材事業	20 ()	商品の販売等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
5 (株)エフケー・ツタイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)エフケー・ツタイの主要な損益情報等	売上高	10,862百万円
	経常損失	13百万円
	当期純損失	10百万円
	純資産額	58百万円
	総資産額	3,126百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	340
建設工事業	260
石油製品事業	22
資材運送事業	179
その他の事業	16
全社(共通)	48
合計	865

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
350	40.6	11.6	4,068

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による急激な落ち込みから徐々に持ち直し、年度後半以降は緩慢ながら景気の回復基調をたどりました。在庫調整や輸出の増加などにより企業収益の回復が見られ、これに伴い設備投資の下げ止まりが顕著となりました。さらに、個人消費も経済対策の効果などから持ち直しを見せましたが、依然として失業率は高い水準で推移し、物価も低落傾向に歯止めがかからないなど、厳しい局面も続いております。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、主要市場の北海道では政府の景気対策として補正予算の前倒し執行により、公共工事関連の落ち込みが少なく比較的堅調に推移いたしました。しかし、全国的には、新設住宅着工戸数が年明け以降やや回復の兆しを見せ始めたものの、年間では75万5千戸となり前年度比25.4%減と大きく減少するなど、建築需要は総じて縮小傾向にありました。

このような環境において、当社グループは売上原価と経費を可能な限り削減し、市況の悪化に備えました。営業面では、引続き積極的な営業を推し進め、特に鉄鋼販売分野の拡大に努めるほか、今後の需要拡大が見込まれるオール電化建材や太陽光発電などエコ関連商品の対応を拡充し、取扱商品の差別化による競争力強化を図りました。また、リフォーム事業を柱としてストック市場における取組みを拡充し、新規分野とあわせたシェアの増加を目指しました。

しかし一方で、当社ならびに住宅販売子会社が手掛ける宅地造成販売事業の見直し、および訴訟に関する損失引当金として4億83百万円を計上いたしました。また、投資有価証券評価損55百万円などを計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は815億9百万円（前年同期比91.6%）に止まりました。利益面においても、販売費及び一般管理費や営業外費用の削減に努めましたが、営業利益は3億52百万円（前年同期比84.8%）、経常利益は4億43百万円（前年同期比91.6%）となりました。また、前述の特別損失の計上もあって、当期純損失は3億64百万円（前年同期は、当期純利益3億84百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

公共事業の減少や新設住宅着工戸数の減少等がありましたが、鉄鋼販売分野の拡大もあり、売上高は528億53百万円（前年同期比100.5%）になりました。しかし利益面では販売費等の経費削減に努めましたが、営業利益は6億91百万円（前年同期比91.6%）に止まりました。

建設工事業

新設住宅着工戸数の絶対数が伸び悩んだため、売上高は217億92百万円（前年同期比85.2%）となり、リフォーム事業が伸長して利益率が向上しましたが、営業利益は3億23百万円（前年同期比87.8%）に止まりました。

石油製品事業

対前年で原油価格が大きく下落したため、売上高は50億57百万円（前年同期比57.1%）に止まりました。また、原価や販売費等の経費削減の効果も限定的で、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

資材運送事業

資材売上の低迷の影響もあって、売上高は16億38百万円（前年同期比91.9%）となり、営業利益は58百万円（前年同期比68.8%）となりました。

その他の事業

売上高は1億67百万円（前年同期比79.3%）、営業損失は9百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績

本国以外の国および地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億5百万円となり、前年同期末と比べ10億31百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 18億47百万円となり、前年同期と比べ53億3百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7億78百万円となり、前年同期と比べ5億58百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億94百万円となり、前年同期と比べ40億63百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業				
建設工事業	20,735	85.37	3,580	77.21
石油製品事業				
資材運送事業				
その他の事業				
合計	20,735	85.37	3,580	77.21

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	52,853	100.5
建設工事業	21,792	85.2
石油製品事業	5,057	57.1
資材運送事業	1,638	91.9
その他の事業	167	79.3
合計	81,509	91.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連したオール電化や太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

また、前連結会計年度から、金融商品取引法の施行に伴い、内部統制に対応する組織体制を構築し、運用しておりますが、一層の経営の健全性と透明性を高めるべく、内外の変化に対応してより有効な内部統制システムの構築・運用を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

1 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

2 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、事業損失引当金、訴訟損失引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比14億97百万円増加して315億73百万円(前年同期比105.0%)となりました。流動資産は同10億71百万円増加の245億84百万円(同104.6%)、固定資産は同4億25百万円増加の69億89百万円(同106.5%)となりました。

流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比5億23百万円増加の45億78百万円(同112.9%)となりました。この増加の主なものは、土地の増加によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比1億20百万円減少の1億20百万円(同49.9%)となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比23百万円増加の22億90百万円(同101.0%)となりました。この増加の主なものは、長期貸付金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比17億89百万円増加して239億28百万円(同108.1%)となりました。流動負債は、同76百万円減少して200億23百万円(同99.6%)、固定負債は同18億66百万円増加して39億4百万円(同191.6%)となりました。

流動負債の減少の主なものは、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億92百万円減少して76億44百万円(同96.3%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%から21.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ10億31百万円の減少し、当連結会計年度末には32億5百万円(対前年同期比75.7%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は18億47百万円となりました。

前連結会計年度に比べ53億3百万円の減少となった主な要因は、売上債権やたな卸資産の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億78百万円となりました。

前連結会計年度に比べ5億58百万円の減少となった主な要因は、固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は15億94百万円となりました。

前連結会計年度に比べ40億63百万円の増加となった主な要因は、短期借入金の純増減額や長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して8.4%減少の815億9百万円となりました。

売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して8.3%減少の752億93百万円、販売費及び一般管理費は10.2%減少の58億63百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比較して15.2%減少の3億52百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度と比較して2.8%減少の2億78百万円となりました。この主な要因は雑収入の減少によるものであります。営業外費用は、前連結会計年度と比較して14.1%減少の1億87百万円となりました。この主な要因は債権売却損の減少によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して8.4%減少の4億43百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度と比較して44.2%減少の35百万円となりました。この主な要因は事業譲渡益の減少によるものであります。特別損失は、前連結会計年度と比較して604.7%増加の6億29百万円となりました。この主な要因は訴訟損失引当金繰入額の増加によるものであります。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益から転じて6億8百万円減少の1億50百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額

法人税等は、前連結会計年度と比較して415.0%増加の1億72百万円となりました。このうち法人税、住民税及び事業税は69百万円、法人税等調整額は1億2百万円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の当期純利益から転じて7億48百万円減少の3億64百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度については、前連結会計年度から引き続き国内の景気動向から大規模な設備投資は控えるも、全社共通において土地や建物を取得するなどの設備投資を実施した結果、グループ全体で8億26百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建設資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、設備の代替に伴う設備投資等を中心として総額36百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 建設工事事業

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 石油製品事業

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 資材運送事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売拠点の拡充を目的とした土地や建物の取得を中心として総額31百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(5) その他の事業

当連結会計年度に実施された重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、販売拠点の拡充を目的とした土地や建物の取得を中心として総額7億45百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫 その他	526		{0} 1,217 (370,542)	7	14	1,766	162
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	38		48 (3,189)			86	15
道東支店 (北海道帯広市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	43		48 (4,111)		0	91	15
北見支店 (北海道北見市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫					0	0	9
函館支店 (北海道函館市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	14		17 (2,409)		0	32	18
旭川支店 (北海道旭川市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	30		101 (2,812)			132	17
東京本部 東京営業部 (東京都千代田区 他)	建設資材事業 建設工事業	事務所	{16}		{0}		0	0	27
横浜事業所 (横浜市都筑区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	{34}						17
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	{0} 60		{0} 67 (1,655)		1	128	24
茨城支店 (茨城県つくば市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	{11} 1		40 (1,884)			41	21
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫							11
青森支店 (青森県青森市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	{5} 0				0	0	14

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 提出会社の本社他の中には、連結会社以外への賃貸設備として、倉庫付事務所(東札幌倉庫)2億47百万円、店舗付賃貸マンション(クワザワハイツ)1億4百万円、駐車場(フラワーコーポ)10百万円を含んでおります。

4 帳簿価格の「その他」は工具、器具及び備品であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)住まいのクワザワ	本社他 (札幌市中央区他)	建設工事業	事務所 モデル ハウス	[7] 11 11	[1]	[25] 13 13 (227)		[5] 0	25	68
北翔建材(株)	本社 (札幌市西区)	建設資材事業	事務所	[4] 1	0	[1] (34,687)		[0]	1	10
(株)ネストエージェンシー	本社他 (札幌市白石区他)	その他の事業	事務所	[2]				[0]		9
(株)クワザワリフォームセンター	本社 (札幌市白石区)	建設工事業	事務所	0					0	15
(株)桑建	本社 (茨城県小美玉市)	建設資材事業	事務所	[9]				[1]		15
丸三商事(株)	本社 (仙台市若林区)	建設工事業	事務所	0 11	[0]	[1] 11 203 (1,647)		[0] 0	214	17
(株)光和	本社他 (北海道網走市他)	建設資材事業	事務所	[0] 5 105	[2] 6	15 167 (10,359)		[1] 0	279	31
東日本自工(株)	本社 (札幌市西区)	その他の事業	事務所 工場	17	1	114 (3,622)		[0] 0	133	7
和寒コンクリート(株)	本社 (北海道上川郡和寒町)	建設資材事業	事務所 工場	11	11	34 (28,541)		0	58	8
(株)エフケー・ツタイ	本社他 (札幌市白石区他)	石油製品事業 建設資材事業	事務所	[3] 10 564	[1] 32	[0] 28 188 (11,288)		[2] 1	786	51
札幌アサノ運輸(株)	本社他 (札幌市東区他)	資材運送事業	事務所 車両	[0] 14	8	3 73 (5,213)		[1] 1	97	43
クワザワサッシ工業(株)	本社 (札幌市白石区)	建設資材事業	事務所	1	0			[0] 0	1	14
(株)クワザワ工業	本社他 (札幌市白石区他)	建設工事業	事務所	56		153 (1,628)		[0] 0	210	91
山光運輸(株)	本社他 (札幌市白石区他)	資材運送事業	事務所 車両	[0] 13 57	[102] 5 20	63 450 (36,398)		[0] 0	528	136

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417		318

(注) 株式配当 1 : 0.04

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	1	70	1	1	416	501	
所有株式数(単元)		1,709	1	3,718	10	1	2,821	8,260	87,248
所有株式数の割合(%)		20.69	0.01	45.01	0.12	0.01	34.16	100.00	

(注) 1 自己株式31,653株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に653株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	360	4.32
桑澤 孝通	札幌市中央区	357	4.27
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	227	2.73
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	217	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	207	2.47
計		3,961	47.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,229,000	8,229	
単元未満株式	普通株式 87,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,229	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が653株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	31,000		31,000	0.37
計		31,000		31,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,243	395
当期間における取得自己株式	103	19

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	31,653		31,756	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同じく1株5円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	41	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	530	530	469	352	200
最低(円)	311	390	265	174	161

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	183	190	190	180	200	200
最低(円)	180	180	175	172	177	190

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社(現、東京海上日動火災保険株式会社)入社 昭和56年7月 当社入社 昭和59年2月 札幌建材支店長 昭和60年5月 取締役札幌建材支店長 昭和62年5月 常務取締役営業三部長 平成2年6月 専務取締役東京本部副本部長 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	360
代表取締役 副社長		遠藤 實	昭和16年4月28日生	昭和40年3月 当社入社 昭和57年2月 北海道営業部営業一部長 昭和62年5月 取締役営業一部長 平成9年6月 常務取締役東京本部長 平成12年6月 専務取締役営業統括、東京本部長 平成13年6月 専務取締役営業統括 平成19年6月 当社代表取締役専務営業統括 平成21年6月 株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長(現任) 平成22年3月 和寒コンクリート株式会社取締役会長(現任) 平成22年4月 東日本自工株式会社取締役会長(現任) 平成22年6月 株式会社エフケー・ツタイ代表取締役会長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	76
専務取締役		桑澤 孝通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社(現、パナソニック電工株式会社)入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役経営企画部長 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	357
常務取締役	北海道本部長	木谷 三夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年3月 札幌営業一部長 平成18年3月 北海道本部副本部長 平成18年6月 取締役北海道本部副本部長 平成19年4月 取締役北海道本部長 平成19年6月 常務取締役北海道本部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	東京本部長	小出 恒男	昭和22年8月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 函館支店長 平成17年10月 北海道本部副本部長 平成18年3月 東京本部副本部長 平成18年6月 取締役東京本部副本部長 平成19年4月 取締役東京本部長 平成19年6月 常務取締役東京本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	三田 久郎	昭和23年7月10日生	昭和49年7月 平成15年3月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 内部監査室長 取締役経理部長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役	北海道本部 副本部長	北向 一聖	昭和21年9月16日生	昭和44年3月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年6月	当社入社 釧路支店長 苫小牧支店長 札幌営業二部長 北海道本部部長 北海道本部副本部長 取締役北海道本部副本部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理本部 副本部長兼 総務部長兼 安全管理部長	土屋 喜一郎	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 総務部次長 総務部長 取締役総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部 長兼安全管理部長(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部 副本部長兼 システム部長	吉津 修二	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年3月 平成22年6月	当社入社 システム部次長 システム部長 取締役管理本部副本部長兼システ ム部長(現任)	(注)4	2
取締役	東京本部 副本部長兼 北海道本部 副本部長	小玉 明彦	昭和30年5月12日生	昭和53年4月 平成13年3月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 札幌営業三部次長 札幌営業三部長 北海道本部副本部長 東京本部副本部長兼北海道本部副 本部長 取締役東京本部副本部長兼北海道 本部副本部長(現任)	(注)4	2
取締役		越智 通広	昭和32年3月8日生	昭和62年6月 平成3年6月 平成11年6月	越智産業株式会社入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和60年7月 平成6年3月 平成11年6月 平成14年10月 平成21年10月	日本ベニア株式会社(現、株式会社 ジューテック)入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ジューテック代表取締役 社長(現任) ジューテックホールディングス株 式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		芝山 好一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 平成元年4月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
監査役 (常勤)		崎浦 聡	昭和27年1月18日生	昭和51年4月 富士電気化学株式会社(現、FDK株式会社)入社 平成16年4月 同社執行役員企画戦略室長 平成17年4月 同社執行役員コンポーネント事業本部長 平成18年4月 同社執行役員常務電子事業本部副本部長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務電子事業本部副本部長兼パワー事業部長 平成21年6月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)7	
監査役		萩原 信好	昭和33年8月5日生	昭和56年4月 日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 平成10年10月 太平洋セメント株式会社関西支店業務部 平成11年11月 同社海外事業本部海外企画部 平成12年10月 グランドセメント(現、タイハイヨウセメントフィリピンズ)取締役副社長 平成16年6月 株式会社三荒取締役管理部長 平成20年4月 太平洋セメント株式会社北海道支店業務部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		伊藤 裕康	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和55年6月 北第百通信電気株式会社入社 同社専務取締役 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成3年2月 株式会社ケーデーテシステムズ代表取締役社長(現任) 平成19年3月 北第百通信電気株式会社取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						827

- (注) 1 取締役 越智通広、足立建一郎の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 崎浦聡、萩原信好、伊藤裕康の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 専務取締役 桑澤孝通は、代表取締役社長 桑澤嘉英の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、株主や顧客をはじめとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底と、コンプライアンス（法令遵守）に基づく各施策により適切かつ迅速な経営判断を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置して、経営の重要な意思決定、業務執行の監督ならびに監査を行っております。監査役設置会社の形態を採用している理由としては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保する体制として、この形態が最もふさわしいと考えているためです。

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む12名（提出日現在、社外取締役2名を含む13名）で構成され、取締役会規則に基づき、毎月1回定期的に開催し、必要がある場合は随時開催して、法定事項を含む重要事項について審議、決定をしております。取締役会には監査役も出席しており、取締役の監督とともに、必要に応じて提言・助言など行っております。

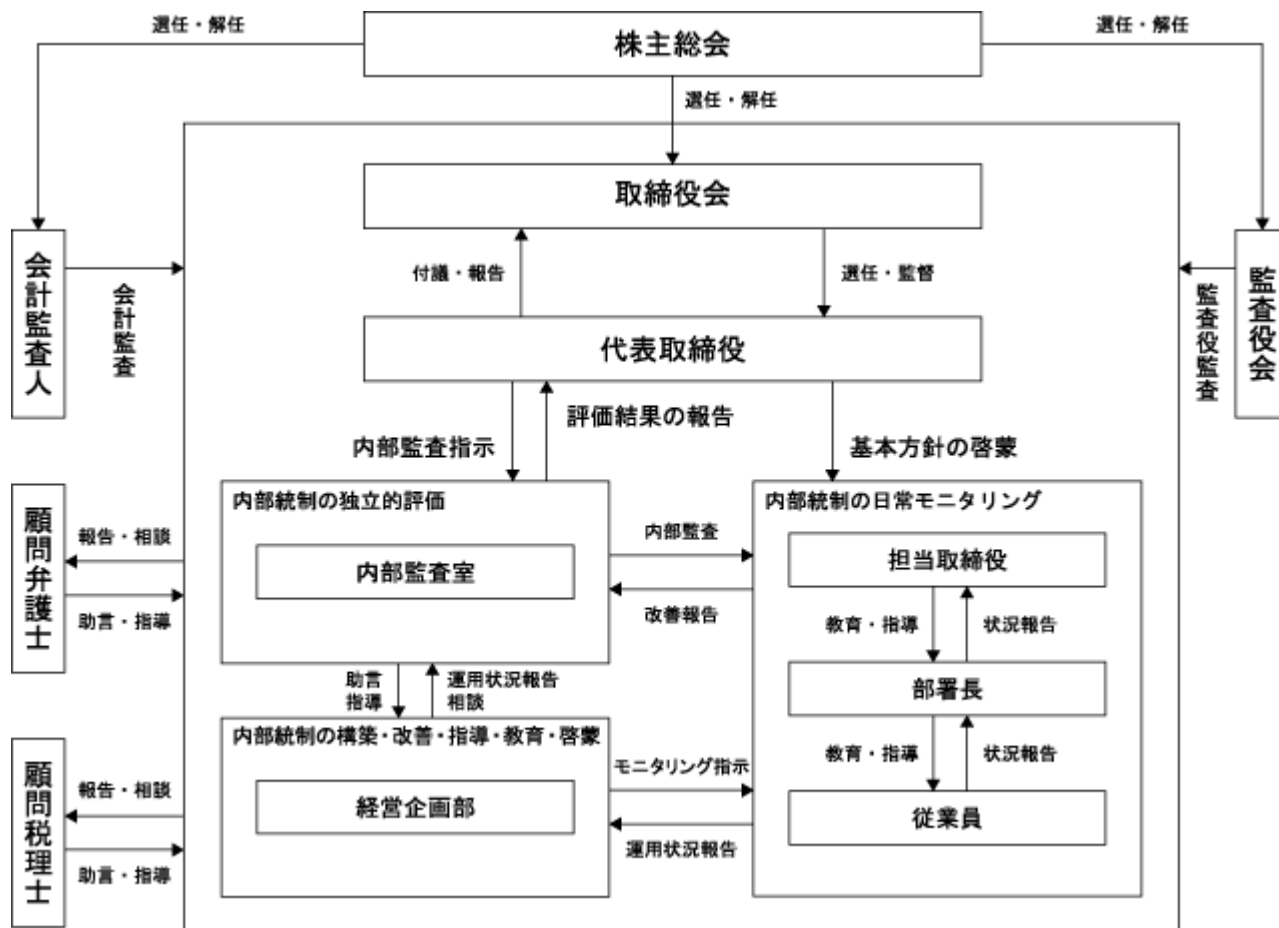
また、主要なグループ会社3社については当社の取締役2名が責任者を兼務しており、グループの経営状況等も逐次報告され、業務の執行状況が把握できる体制になっております。

その他に、月例会議を年6回、全国支店長会議を年1回それぞれ開催し、取締役、常勤監査役、各部門長が出席して、取締役会において決定された経営方針等に基づき、具体的な業務執行の決定、各部門の業務の進捗状況の確認、検証等が行われています。

グループ会社については、関係会社責任者会議を年2回開催し、各子会社の代表取締役またはそれに準ずる取締役が出席して、業務執行状況の確認や当社からコンプライアンスに関連した重要事項について、指示、教育を行っております。

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名（提出日現在、社外監査役3名）で構成されており、立案された案件を法令・定款などに照らし、その適格性および執行責任を監督し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。監査役会規則に基づき、年間3回定期的開催し、あるいは必要に応じて監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行うとともに、監査の方針や監査の職務に関する事項の決定を行っております。

提出日現在の会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

内部統制が効率的かつ効果的になるよう、外部のコンサルティング会社と契約して、有効な手法を取入れて構築してまいりました。また、整備・運用については、当社の経営企画部5名が主管となって、より効果的になるよう整備・改善・指導・教育を行い、内部監査室3名は、独立性を保つよう、整備・運用状況の評価のみに専念しております。なお、当連結会計年度においては、当社の内部統制は有効と評価しております。

リスク管理に関する体制を整備するために、リスク管理の基本方針や規程を定めております。また、グループ内リスク管理体制強化のため、リスクマネジメント委員会を設置し、専務取締役が委員長となって、経営企画部に事務局を置き、各委員は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、経理規程、関係会社管理規程、文書管理規程、規程管理規程に照らし合わせながら、グループにおけるリスク管理に関する体制の整備および運用状況を評価・分析し、必要に応じてマニュアルを作成するなどして、その有効性を高めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当

該契約の内容の概要は次のとおりであります。

(イ) 受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた委嘱者の損害について、受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

(ロ) 受嘱者の行為が(イ)の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする

(株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項)

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査室より監査役へ定期的な報告を行うとともに、監査役からの指導対応や関係資料の作成等のサポートを行っております。また、監査役より内部監査体制や監査方法について助言等を受けております。監査役、会計監査人および内部監査室と密接な連携がとれるよう、必要に応じて報告会を開催し報告書を作成するなど、監査の質的充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は、経営判断の客観性、適正性を維持するために、社外取締役及び社外監査役選任しております。社外取締役2名はいずれも当社の位置する業界に精通され、優れた見識と豊富な経験を持つ社外取締役であり、取締役会において客観的かつ適正な判断が行われるために必要と考えて選任しております。

社外取締役越智通広は、当社が提携している会社である越智産業(株)の代表取締役、社外取締役足立建一郎は、当社が提携している会社であるジューテックホールディングス株式会社の代表取締役および株式会社ジューテックの代表取締役であります。社外取締役越智通広は年3回、社外取締役足立建一郎は年2回取締役会に出席し、経営戦略や経営効率はもちろん、コーポレート・ガバナンスの構築や業界の動き等について、提言・助言を行っております。各社共、当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、取締役個人と直接利害関係を有するものではありません。

監査役3名は全て社外監査役とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っております。社外監査役崎浦聡は、常勤監査役であります。社外監査役萩原信好は、当社の大株主である太平洋セメント株式会社の北海道支店業務部長であります。当社と商品などの取引がありますが、いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっており、監査役個人と直接利害関係

を有するものではありません。社外監査役伊藤裕康は、株式会社ケーデーシステムズの代表取締役
役および北第百通信電気株式会社の取締役会長であります。各社共、当社との取引はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83	83				9
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				1
社外役員	0	0				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26	3	使用人給与相当額

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業績等を勘案したうえで決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 376百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋セメント(株)	399,200	53	取引関係の維持
TOTO(株)	78,212	49	取引関係の維持
(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	46	主要取引金融機関として取引関係の維持
住友林業(株)	18,194	13	取引関係の維持
戸田建設(株)	40,079	13	取引関係の維持
(株)住生活グループ	5,707	10	取引関係の維持
(株)栗本鐵工所	45,228	8	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,030	7	主要取引金融機関として取引関係の維持
ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	6	取引関係の維持
ミサワホーム北海道(株)	25,252	6	取引関係の維持
(株)大林組	11,907	4	取引関係の維持
大建工業(株)	16,778	4	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、四半期ごとに会計監査を実施するほか、連結子会社に対する監査も実施しており、また、会計制度の変更なども速やかに対応する体制を整えております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 篠河 清彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 清水 芳彦 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 直彦 新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	40	
連結子会社				
計	40	0	40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

内部統制の整備・運用・評価等にかかる、助言業務に関するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304	3,273
受取手形及び売掛金	14,051	16,690
リース投資資産	0	0
商品及び製品	499	523
販売用不動産	3,120	2,609
未成工事支出金	723	827
原材料及び貯蔵品	13	12
繰延税金資産	249	168
その他	609	549
貸倒引当金	61	70
流動資産合計	23,512	24,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,620	2 3,818
減価償却累計額	2,178	2,254
建物及び構築物（純額）	1,441	1,563
機械装置及び運搬具	1,166	1,085
減価償却累計額	1,065	1,004
機械装置及び運搬具（純額）	101	80
土地	2 2,454	2 2,871
リース資産	10	10
減価償却累計額	0	2
リース資産（純額）	9	7
その他	265	262
減価償却累計額	218	207
その他（純額）	46	54
有形固定資産合計	4,054	4,578
無形固定資産		
のれん	60	14
リース資産	28	27
その他	152	78
無形固定資産合計	240	120
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 701	1, 2 758
長期貸付金	52	163
繰延税金資産	84	52
その他	1,994	1,642
貸倒引当金	565	327
投資その他の資産合計	2,267	2,290
固定資産合計	6,563	6,989
資産合計	30,075	31,573

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,150	2 16,903
短期借入金	1,573	1,100
1年内返済予定の長期借入金	2 129	2 626
リース債務	8	9
未払法人税等	50	50
賞与引当金	153	151
役員賞与引当金	9	12
完成工事補償引当金	40	42
訴訟損失引当金	52	52
その他	932	1,074
流動負債合計	20,100	20,023
固定負債		
長期借入金	2 406	2 2,030
リース債務	31	27
退職給付引当金	558	442
事業損失引当金	279	230
訴訟損失引当金	-	399
負ののれん	105	65
その他	656	708
固定負債合計	2,038	3,904
負債合計	22,138	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,306	5,900
自己株式	9	9
株主資本合計	7,033	6,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	43
少数株主持分	948	974
純資産合計	7,936	7,644
負債純資産合計	30,075	31,573

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	89,017	81,509
売上原価	1 82,074	1 75,293
売上総利益	6,942	6,216
販売費及び一般管理費	2 6,526	2 5,863
営業利益	416	352
営業外収益		
受取利息	47	40
受取配当金	17	13
負ののれん償却額	52	54
持分法による投資利益	11	14
保険解約返戻金	-	47
雑収入	157	107
営業外収益合計	286	278
営業外費用		
支払利息	118	113
債権売却損	73	50
保証債務費用	5	0
雑損失	20	23
営業外費用合計	218	187
経常利益	484	443
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 3
投資有価証券売却益	0	-
事業譲渡益	38	-
保証債務取崩額	1	9
貸倒引当金戻入額	8	22
役員退職慰労引当金戻入額	9	-
特別利益合計	64	35

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	3	-
固定資産売却損	4 0	4 9
固定資産除却損	5 6	5 9
減損損失	6 8	6 67
投資有価証券評価損	12	55
リース解約損	3	-
退職給付費用	7	-
役員退職慰労引当金繰入額	3	-
持分変動損失	2	-
訴訟関連損失	9	-
訴訟損失引当金繰入額	-	399
事業損失引当金繰入額	32	84
その他	-	3
特別損失合計	89	629
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	458	150
法人税、住民税及び事業税	66	69
法人税等調整額	32	102
法人税等合計	33	172
少数株主利益	41	41
当期純利益又は当期純損失()	384	364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
資本剰余金		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
利益剰余金		
前期末残高	5,963	6,306
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失()	384	364
当期変動額合計	342	406
当期末残高	6,306	5,900
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	6,691	7,033
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失()	384	364
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	341	406
当期末残高	7,033	6,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	88
当期変動額合計	91	88
当期末残高	45	43

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	897	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	25
当期変動額合計	51	25
当期末残高	948	974
純資産合計		
前期末残高	7,635	7,936
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	384	364
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	114
当期変動額合計	301	292
当期末残高	7,936	7,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	458	150
減価償却費	301	280
減損損失	8	67
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	52	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	229
受取利息及び受取配当金	64	54
支払利息	191	163
持分法による投資損益(は益)	11	14
持分変動損益(は益)	2	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1	15
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11	55
前期損益修正損益(は益)	3	-
事業譲渡損益(は益)	38	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	399
事業損失引当金の増減額(は減少)	203	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	158	115
賞与引当金の増減額(は減少)	33	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	190	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3	2
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	297
売上債権の増減額(は増加)	2,276	2,307
たな卸資産の増減額(は増加)	1,827	385
その他の資産の増減額(は増加)	61	36
仕入債務の増減額(は減少)	638	247
未払又は未収消費税等の増減額	146	204
その他の負債の増減額(は減少)	446	80
小計	3,617	1,668
利息及び配当金の受取額	64	54
利息の支払額	183	162
法人税等の支払額	44	71
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	1,847

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86	80
定期預金の払戻による収入	86	80
固定資産の取得による支出	105	826
固定資産の売却による収入	18	25
投資有価証券の取得による支出	35	6
投資有価証券の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	-	4
事業譲渡による収入	38	-
貸付けによる支出	529	277
貸付金の回収による収入	391	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,220	472
長期借入れによる収入	130	2,500
長期借入金の返済による支出	344	379
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	41	41
少数株主からの払込みによる収入	10	-
少数株主への配当金の支払額	0	1
リース債務の返済による支出	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	1,594
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	767	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,469	4,237
現金及び現金同等物の期末残高	4,237	3,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 北海道管材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株) 大野アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原 および 価法 関連会社株式 その他有価証券</p> <p>時価のあ 決算末日の市場価格 るもの 等に基づく時価法(評 価差額は、全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のな 移動平均法による原 いもの 価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>未成工事支出金および販売用不 動産については個別法、その他の 商品については主として移動平 均法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の売上 総利益、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益が2百万 円減少しております。</p> <p>なお、時価が著しく下落してい ない販売用不動産についても全体の 含み損の金額に重要性があったた め、これを事業損失引当金の基礎に 含めておりましたが、当連結会計年 度において、当会計基準適用によ り、当該引当金のうち含み損相当額 と販売用不動産を243百万円相殺し ております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま す。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方 法 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債 権及び債務 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p> <p>これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>事業損失引当金 特定事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ722百万円、3,505百万円、1,941百万円、15百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」「(当連結会計年度 6百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度5百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損益(は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」「(当連結会計年度 0百万円)および「投資有価証券評価損益(は益)」「(当連結会計年度12百万円)については、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 104百万円)については、リース投資資産の取得による支出を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の取得による支出」に集約して表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立掲載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度16百万円)については、無形固定資産の売却による収入を含めることとしたため、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」に集約して表示しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産の売却による収入は、含まれておりません。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「未成工事受入金の増減額(は減少)」「(前連結会計年度 580百万円)は明瞭性を高めるため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 198百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 216百万円</p>
<p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,142百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)375百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 207百万円 土地 525百万円 投資有価証券 108百万円 計 841百万円</p>	<p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,651百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,525百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 204百万円 土地 525百万円 投資有価証券 127百万円 計 857百万円</p>
<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 15百万円</p>	
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 3,608百万円 受取手形裏書譲渡高 67百万円</p>	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 1,269百万円 受取手形裏書譲渡高 71百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 2百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 2百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 3,066百万円 貸倒引当金繰入額 229百万円 賞与引当金繰入額 138百万円 役員賞与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 67百万円 減価償却費 189百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,846百万円 貸倒引当金繰入額 4百万円 賞与引当金繰入額 136百万円 役員賞与引当金繰入額 8百万円 退職給付費用 93百万円 減価償却費 147百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 5百万円 計 6百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円 土地 1百万円 計 3百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 0百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(電話加入権) 2百万円 計 9百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 4百万円 計 6百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 2百万円 計 9百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県水戸市、ほか1件</td> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8	合計			8	種類	金額（百万円）	リース資産	8	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>仙台市若林区</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>土地、建物等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価格に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	仙台市若林区	工具、器具及び備品等	5	遊休	群馬県高崎市	土地、建物等	62	合計			67	種類	金額（百万円）	土地	43	建物	9	構築物	9	工具、器具及び備品	0	リース資産	4
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8																																										
合計			8																																										
種類	金額（百万円）																																												
リース資産	8																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
営業店舗	仙台市若林区	工具、器具及び備品等	5																																										
遊休	群馬県高崎市	土地、建物等	62																																										
合計			67																																										
種類	金額（百万円）																																												
土地	43																																												
建物	9																																												
構築物	9																																												
工具、器具及び備品	0																																												
リース資産	4																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,939	3,471		29,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,471株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,410	2,243		31,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,304百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 67百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,237百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,273百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 67百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,205百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">653</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">854</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	653	289	53	310	その他(工具、 器具及び備品)	192	132	12	47	その他 (ソフトウェア)	7	6		1	合計	854	428	66	359						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	557	316	48	192	その他(工具、 器具及び備品)	171	138	17	15	合計	729	455	65	207					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械装置 及び運搬具	653	289	53	310																																																				
その他(工具、 器具及び備品)	192	132	12	47																																																				
その他 (ソフトウェア)	7	6		1																																																				
合計	854	428	66	359																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																				
機械装置 及び運搬具	557	316	48	192																																																				
その他(工具、 器具及び備品)	171	138	17	15																																																				
合計	729	455	65	207																																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 一年超 合計 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。						(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 一年超 合計 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。																																																		
リース資産減損勘定期末残高 32百万円						リース資産減損勘定期末残高 19百万円																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 減損損失						(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失 支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 減損損失																																																		
178百万円 19百万円 158百万円 8百万円						152百万円 18百万円 134百万円 4百万円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。						1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 一年以内 一年超 合計						2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 一年以内 一年超 合計																																																		
34百万円 134百万円 169百万円						54百万円 168百万円 222百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4	3	0	その他(工具、 器具及び備品)	7	5	1	その他 (ソフトウェア)	5	3	2	合計	17	13	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、 器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4	4	0	その他(工具、 器具及び備品)	6	5	0	その他 (ソフトウェア)	5	4	1	合計	16	14	2
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	4	3	0																																						
その他(工具、 器具及び備品)	7	5	1																																						
その他 (ソフトウェア)	5	3	2																																						
合計	17	13	4																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	4	4	0																																						
その他(工具、 器具及び備品)	6	5	0																																						
その他 (ソフトウェア)	5	4	1																																						
合計	16	14	2																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 30百万円 一年超 23百万円 合計 54百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高および見積残存価額の残 高の合計額が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法によ り算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額47百万円を 含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条 件で第三者にリースしておりますので、ほ ぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リー ス料期末残高相当額に含まれております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 17百万円 一年超 6百万円 合計 23百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高および見積残存価額の残 高の合計額が、営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利子込み法によ り算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の 未経過リース料期末残高相当額21百万円を 含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条 件で第三者にリースしておりますので、ほ ぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リー ス料期末残高相当額に含まれております。																																								
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 35百万円 減価償却費 3百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 30百万円 減価償却費 2百万円																																								
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 一年以内 4百万円 一年超 26百万円 合計 31百万円	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 一年以内 7百万円 一年超 28百万円 合計 36百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、経理部門等の申請により、所定の社内規程に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,273	3,273	
(2) 受取手形及び売掛金	16,690	16,690	
(3) 投資有価証券	264	264	
資産計	20,227	20,227	
(1) 支払手形及び買掛金	16,903	16,903	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
(3) 長期借入金	2,656	2,605	50
負債計	20,660	20,609	50
デリバティブ取引(1)			

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,273			
受取手形及び売掛金	16,690			
合計	19,963			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	626	2,018	11	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	61	92	31
小計	61	92	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	198	125	73
小計	198	125	73
合計	259	217	41

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の金額であります。

その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において6百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	284
合計	284
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	37
関連会社株式	161
合計	198

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当連結会計年度において5百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	125	67	58
小計	125	67	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	138	150	11
小計	138	150	11
合計	264	217	46

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額277百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について55百万円(その他有価証券の株式51百万円、非上場株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行いますが、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none">a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップを伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、経理部門等の申請により、所定の社内規定に基づき案議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,175	875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,423百万円	年金資産	641百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	781百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3百万円	未認識数理計算上の差異	335百万円	未認識過去勤務債務	115百万円	<hr/>		退職給付引当金	558百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,365百万円	年金資産	743百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	621百万円	未認識数理計算上の差異	236百万円	未認識過去勤務債務	57百万円	<hr/>		退職給付引当金	442百万円		
退職給付債務	1,423百万円																																				
年金資産	641百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	781百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	3百万円																																				
未認識数理計算上の差異	335百万円																																				
未認識過去勤務債務	115百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	558百万円																																				
退職給付債務	1,365百万円																																				
年金資産	743百万円																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	621百万円																																				
未認識数理計算上の差異	236百万円																																				
未認識過去勤務債務	57百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	442百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	83百万円	利息費用	29百万円	期待運用収益	25百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円	過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	割増退職金	9百万円	<hr/>		退職給付費用	74百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	85百万円	利息費用	27百万円	期待運用収益	18百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円	過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円	数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	割増退職金	0百万円	<hr/>		退職給付費用	92百万円
勤務費用	83百万円																																				
利息費用	29百万円																																				
期待運用収益	25百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円																																				
過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																				
割増退職金	9百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	74百万円																																				
勤務費用	85百万円																																				
利息費用	27百万円																																				
期待運用収益	18百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	3百万円																																				
過去勤務債務の差異の費用処理額	57百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																																				
割増退職金	0百万円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	92百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 過去勤務債務の差異の費用処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 会計基準変更時差異の処理年数 10年 過去勤務債務の差異の費用処理年数 5年 同左</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数 10年 同左</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,908百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	62百万円	未払事業税	5百万円	退職給付引当金	221百万円	未払役員退職慰労金	65百万円	減損損失	236百万円	貸倒引当金	106百万円	事業損失引当金	213百万円	繰越欠損金	1,974百万円	その他	368百万円	繰延税金資産小計	3,255百万円	評価性引当額	2,908百万円	繰延税金資産合計	346百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	特別償却準備金	23百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	44百万円	繰延税金資産の純額	302百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税および未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,224百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,990百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	61百万円	未払事業税および未払地方法人特別税	4百万円	退職給付引当金	177百万円	未払役員退職慰労金	62百万円	減損損失	243百万円	貸倒引当金	51百万円	事業損失引当金	93百万円	訴訟損失引当金	187百万円	繰越欠損金	1,927百万円	その他	415百万円	繰延税金資産小計	3,224百万円	評価性引当額	2,990百万円	繰延税金資産合計	234百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	特別償却準備金	12百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	33百万円	繰延税金資産の純額	200百万円
賞与引当金	62百万円																																																																						
未払事業税	5百万円																																																																						
退職給付引当金	221百万円																																																																						
未払役員退職慰労金	65百万円																																																																						
減損損失	236百万円																																																																						
貸倒引当金	106百万円																																																																						
事業損失引当金	213百万円																																																																						
繰越欠損金	1,974百万円																																																																						
その他	368百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,255百万円																																																																						
評価性引当額	2,908百万円																																																																						
繰延税金資産合計	346百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																						
特別償却準備金	23百万円																																																																						
その他	18百万円																																																																						
繰延税金負債合計	44百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	302百万円																																																																						
賞与引当金	61百万円																																																																						
未払事業税および未払地方法人特別税	4百万円																																																																						
退職給付引当金	177百万円																																																																						
未払役員退職慰労金	62百万円																																																																						
減損損失	243百万円																																																																						
貸倒引当金	51百万円																																																																						
事業損失引当金	93百万円																																																																						
訴訟損失引当金	187百万円																																																																						
繰越欠損金	1,927百万円																																																																						
その他	415百万円																																																																						
繰延税金資産小計	3,224百万円																																																																						
評価性引当額	2,990百万円																																																																						
繰延税金資産合計	234百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																						
特別償却準備金	12百万円																																																																						
その他	18百万円																																																																						
繰延税金負債合計	33百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	200百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	2.7%	のれん及び負ののれん償却額	2.5%	評価性引当額	33.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																						
住民税均等割	2.7%																																																																						
のれん及び負ののれん償却額	2.5%																																																																						
評価性引当額	33.9%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用の住宅、倉庫および事務所(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は61百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
847	746	1,593	1,726

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用倉庫の取得(725百万円)であり、主な減少額は減損損失の計上(61百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,585	25,585	8,853	1,782	211	89,017		89,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,088	142	80	488	1	2,801	(2,801)	
計	54,673	25,727	8,933	2,270	213	91,818	(2,801)	89,017
営業費用	53,919	25,359	8,952	2,186	209	90,626	(2,025)	88,601
営業利益又は 営業損失()	754	368	19	84	3	1,191	(775)	416
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	12,092	12,866	1,989	1,327	292	28,568	1,507	30,075
減価償却費	107	28	100	37	2	275	25	301
減損損失	6	1				8		8
資本的支出	21	4		75	0	101	4	105

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

資材運送事業.....貨物運送等

その他の事業.....損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(829百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,382百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当連結会計年度の「建設資材事業」の営業利益および「建設資材事業」の資産が2百万円減少しております。

6 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,322	26,702	9,001	1,856	216	91,100		91,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,222	312	89	529	1	3,155	(3,155)	
計	55,544	27,014	9,091	2,386	218	94,255	(3,155)	91,100
営業費用	54,868	27,295	9,150	2,316	220	93,850	(2,241)	91,609
営業利益又は 営業損失()	676	280	58	70	1	405	(914)	508
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	13,826	14,651	2,521	1,388	298	32,686	1,088	33,775
減価償却費	110	33	114	50	1	310	27	337
減損損失	127	102				229		229
資本的支出	125	25	564	45		760	50	811

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,853	21,792	5,057	1,638	167	81,509		81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	109	84	471	2	2,375	(2,375)	
計	54,561	21,901	5,142	2,109	170	83,885	(2,375)	81,509
営業費用	53,870	21,578	5,174	2,051	179	82,853	(1,696)	81,156
営業利益又は 営業損失()	691	323	31	58	9	1,031	(678)	352
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,124	11,847	2,000	1,410	269	30,652	920	31,573
減価償却費	59	12	82	29	1	187	92	280
減損損失	5					5	62	67
資本的支出	36	4	8	31	0	80	745	826

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

資材運送事業.....貨物運送等

その他の事業.....損害保険代理店、車両整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,006百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	製造業	(被所有)直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	2,497	支払手形 買掛金 差入保証金	185 123 184

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海道管材料株式会社	札幌市東区	30	卸売業	所有直接20.0	商品の販売 役員の兼任	建設資材の販売	1,749	受取手形 売掛金	352 96

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桑澤商事株式会社(注3)	札幌市中央区	10	不動産業	(被所有)直接5.4	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	22	差入保証金	8
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ミノルプランニング(注4)	札幌市中央区	3	不動産業	なし	工事の施工 役員の兼任	工事の施工	12		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 工事の施工については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

3 当社常務取締役桑澤孝通が議決権の50.0%、当社代表取締役社長桑澤嘉英が26.7%および近親者が23.3%を所有しております。

4 当社代表取締役専務遠藤實の近親者が、議決権の100.0%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	製造業	(被所有)直接17.4	商品の購入	建設資材の購入	2,744	支払手形 買掛金 差入保証金	250 143 186

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格、仕入原価等を勘案して双方協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	北海道管 材株式会社	札幌市 東区	30	卸売業	所有 直接20.0	商品の販売 役員の兼任	建設資材の 販売	2,233	受取手形 売掛金	295 117

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、市場価格等に基づき一般取引条件を勘案しながら決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桑澤商事株式会社(注3)	札幌市中央区	10	不動産業	(被所有)直接5.4	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払	5	差入保証金	8

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3 当社専務取締役桑澤孝通が議決権の50.0%、当社代表取締役社長桑澤嘉英が26.7%および近親者が23.3%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	840.14円	1株当たり純資産額	802.13円
1株当たり当期純利益金額	46.18円	1株当たり当期純損失金額()	43.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額を 計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,936	7,644
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,988	6,670
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	948	974
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	29	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,317	8,315

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	384	364
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	384	364
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,316

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,573	1,100	1.563	
1年以内に返済予定の長期借入金	129	626	1.781	
1年以内に返済予定のリース債務	8	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	406	2,030	1.783	平成23年4月20日～ 平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	31	27		平成23年4月28日～ 平成27年1月30日
その他有利子負債				
合計	2,149	3,793		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	626	601	525	265
リース債務	9	9	8	0

(2)【その他】

1. 決算日後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	14,610	22,866	23,581	20,451
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	381	230	373	372
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	304	129	246	436
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	36.59	15.63	29.60	52.49

3. 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

平成21年8月12日、工業社及び日成ビルド工業株式会社は、上記店舗棟の建替えに伴うテナント立退料等約31百万円の損害賠償金請求訴訟を生駒側から札幌地方裁判所に提訴されております。

上記平成20年6月10日、日成ビルド工業株式会社に対して提起した訴訟について、平成21年12月17日札幌地方裁判所より日成ビルド工業株式会社に請求額の概ね75%相当の1億46百万円と金利を工業社へ支払を命じる判決が出されました。

なお、上記判決に対して日成ビルド工業株式会社は、平成21年12月21日に控訴いたしました。また、工業社も平成21年12月22日に控訴いたしました。

4. 訴訟

平成20年9月8日、当社ならびに当社連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、株式会社松村組に対し清算金の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起いたしました。

これは平成7年1月24日に共同事業者として三社間で締結した、北海道上磯郡上磯町（現北斗市）における大規模宅地開発事業に係る基本協定および平成16年2月26日に更新された現協定に定められた本事業の決算の結果生じた欠損金の分担条項に基づき、当社および株式会社住まいのクワザワが株式会社松村組の負担すべき清算金約4億39百万円および遅延損害金、訴訟費用の支払を求めたものであります。

平成21年11月5日上記訴訟について、当社ならびに株式会社住まいのクワザワの全面勝訴の判決が札幌地方裁判所より出されました。

しかし、上記判決に対して株式会社松村組は、平成21年11月19日に控訴いたしました。

なお、当社ならびに株式会社住まいのクワザワは、今後の見通し等を勘案し、平成22年3月期の連結決算において訴訟に対する損失に備えるため引当金として399百万円を計上いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607	796
受取手形	1 5,055	1 7,311
売掛金	1 4,652	1 4,064
完成工事未収入金	1 1,283	1 975
リース投資資産	12	36
商品及び製品	320	299
未成工事支出金	330	418
前渡金	-	44
前払費用	2	4
繰延税金資産	139	57
短期貸付金	1,503	0
未収入金	96	105
その他	55	96
貸倒引当金	37	34
流動資産合計	15,022	14,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,492	2 1,725
減価償却累計額	1,006	1,027
建物（純額）	485	697
構築物	147	138
減価償却累計額	117	121
構築物（純額）	30	16
工具、器具及び備品	149	126
減価償却累計額	123	110
工具、器具及び備品（純額）	26	16
土地	2 1,176	2 1,541
リース資産	10	10
減価償却累計額	0	2
リース資産（純額）	9	7
有形固定資産合計	1,728	2,279
無形固定資産		
のれん	4	2
ソフトウェア	135	62
リース資産	28	27
電話加入権	5	2
無形固定資産合計	174	95

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 340	2 376
関係会社株式	417	417
出資金	35	35
長期貸付金	7	5
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	914	3,348
破産更生債権等	376	220
長期前払費用	13	15
差入保証金	952	965
その他	88	53
貸倒引当金	339	213
投資その他の資産合計	2,811	5,228
固定資産合計	4,714	7,603
資産合計	19,737	21,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 7,794	1, 2 7,971
買掛金	1, 2 3,666	1, 2 3,432
工事未払金	1, 2 856	1, 2 738
1年内返済予定の長期借入金	2 100	2 600
リース債務	8	9
未払金	221	266
未払法人税等	11	10
未払消費税等	81	12
未成工事受入金	106	297
預り金	11	11
保証債務	9	3
賞与引当金	86	85
完成工事補償引当金	13	16
その他	22	12
流動負債合計	12,991	13,466
固定負債		
長期借入金	2 275	2 1,925
リース債務	31	27
繰延税金負債	24	11
退職給付引当金	319	239
関係会社事業損失引当金	348	801
訴訟損失引当金	-	66
長期預り保証金	410	482
その他	112	105
固定負債合計	1,523	3,659
負債合計	14,514	17,126

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
特別償却準備金	34	17
別途積立金	3,936	4,036
繰越利益剰余金	382	356
利益剰余金合計	4,541	3,886
自己株式	9	9
株主資本合計	5,268	4,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	41
評価・換算差額等合計	46	41
純資産合計	5,222	4,654
負債純資産合計	19,737	21,780

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	48,334	48,235
完成工事高	10,820	8,563
売上高合計	59,154	56,799
売上原価		
商品期首たな卸高	350	320
当期商品仕入高	45,519	45,555
合計	45,870	45,876
商品期末たな卸高	320	299
商品売上原価	45,549	45,576
完成工事原価	9,730	7,695
売上原価合計	55,280	53,271
売上総利益		
商品売上総利益	2,784	2,658
完成工事総利益	1,089	868
売上総利益合計	3,874	3,527
販売費及び一般管理費		
運搬費	350	320
役員報酬及び給料手当	1,632	1,584
賞与引当金繰入額	86	85
退職給付費用	39	50
福利厚生費	304	299
減価償却費	134	113
賃借料	272	254
貸倒引当金繰入額	82	-
その他	781	678
販売費及び一般管理費合計	3,684	3,387
営業利益	190	139
営業外収益		
受取利息	47	63
受取配当金	18	13
経営指導料	43	52
雑収入	87	50
営業外収益合計	196	179
営業外費用		
支払利息	63	89
債権売却損	55	38
保証債務費用	5	-
雑損失	13	16
営業外費用合計	136	144
経常利益	250	174
特別利益		
固定資産売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	6
保証債務取崩額	-	6
役員退職慰労引当金戻入額	9	-
特別利益合計	14	12

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 2
固定資産除却損	2 1	2 4
減損損失	4 8	4 143
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	9	55
ゴルフ会員権評価損	-	0
関係会社事業損失引当金繰入額	8	452
訴訟損失引当金繰入額	-	66
特別損失合計	28	726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	236	539
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	39	70
法人税等合計	34	74
当期純利益又は当期純損失()	270	614

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,310	34.0	2,639	34.3
外注費		6,298	64.7	4,972	64.6
経費		121	1.3	83	1.1
計		9,730	100.0	7,695	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417	417
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
資本剰余金合計		
前期末残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318	318
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
特別償却準備金		
前期末残高	51	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	34	17
別途積立金		
前期末残高	5,336	3,936
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100
別途積立金の取崩	1,400	-
当期変動額合計	1,400	100
当期末残高	3,936	4,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,263	382
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
特別償却準備金の取崩	17	17
別途積立金の積立	-	100
別途積立金の取崩	1,400	-
当期純利益又は当期純損失()	270	614
当期変動額合計	1,645	738
当期末残高	382	356
利益剰余金合計		
前期末残高	4,313	4,541
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	270	614
当期変動額合計	228	655
当期末残高	4,541	3,886
自己株式		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	5,041	5,268
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失()	270	614
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	227	656
当期末残高	5,268	4,612

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	88
当期変動額合計	87	88
当期末残高	46	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	88
当期変動額合計	87	88
当期末残高	46	41
純資産合計		
前期末残高	5,082	5,222
当期変動額		
剰余金の配当	41	41
当期純利益又は当期純損失（ ）	270	614
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	88
当期変動額合計	140	568
当期末残高	5,222	4,654

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金については個別法、その他の商品については移動平均法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が2百万円減少しております。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる過去の実績を基礎に、将来発生する瑕疵担保、アフターサービス等の費用にあてるため、過去の実績に基づいて計算された額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年 6月に開催されました定時株主総会において、平成20年 6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分96百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準		<p>(1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形705百万円、買掛金414百万円、工事未払金22百万円、長期借入金275百万円、1年内返済予定の長期借入金100百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>和寒コンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> </table> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,907百万円	売掛金	457百万円	完成工事未収入金	18百万円	短期貸付金	1,502百万円	支払手形及び買掛金	263百万円	工事未払金	51百万円	建物	140百万円	土地	247百万円	投資有価証券	108百万円	計	496百万円	(株)住まいのクワザワ	1,129百万円	(株)エフケー・ツタイ	870百万円	(株)光和	200百万円	丸三商事(株)	195百万円	クワザワサッシ工業(株)	28百万円	東日本自工(株)	25百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	15百万円	和寒コンクリート(株)	4百万円	(株)桑建	0百万円	計	2,468百万円		2,468百万円		2,808百万円		93百万円	<p>1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 次の資産は、支払手形1,207百万円、買掛金433百万円、工事未払金10百万円、長期借入金1,925百万円、1年内返済予定の長期借入金600百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフケー・ツタイ</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)光和</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>クワザワサッシ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本自工(株)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,701百万円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高) 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,635百万円	売掛金	506百万円	完成工事未収入金	33百万円	支払手形及び買掛金	213百万円	工事未払金	3百万円	建物	140百万円	土地	247百万円	投資有価証券	127百万円	計	515百万円	(株)エフケー・ツタイ	1,125百万円	丸三商事(株)	285百万円	(株)光和	200百万円	(株)住まいのクワザワ	39百万円	クワザワサッシ工業(株)	25百万円	東日本自工(株)	25百万円	(株)桑建	1百万円	計	1,701百万円		1,701百万円		831百万円		87百万円
受取手形	1,907百万円																																																																																						
売掛金	457百万円																																																																																						
完成工事未収入金	18百万円																																																																																						
短期貸付金	1,502百万円																																																																																						
支払手形及び買掛金	263百万円																																																																																						
工事未払金	51百万円																																																																																						
建物	140百万円																																																																																						
土地	247百万円																																																																																						
投資有価証券	108百万円																																																																																						
計	496百万円																																																																																						
(株)住まいのクワザワ	1,129百万円																																																																																						
(株)エフケー・ツタイ	870百万円																																																																																						
(株)光和	200百万円																																																																																						
丸三商事(株)	195百万円																																																																																						
クワザワサッシ工業(株)	28百万円																																																																																						
東日本自工(株)	25百万円																																																																																						
恵庭アサノコンクリート(株)	15百万円																																																																																						
和寒コンクリート(株)	4百万円																																																																																						
(株)桑建	0百万円																																																																																						
計	2,468百万円																																																																																						
	2,468百万円																																																																																						
	2,808百万円																																																																																						
	93百万円																																																																																						
受取手形	1,635百万円																																																																																						
売掛金	506百万円																																																																																						
完成工事未収入金	33百万円																																																																																						
支払手形及び買掛金	213百万円																																																																																						
工事未払金	3百万円																																																																																						
建物	140百万円																																																																																						
土地	247百万円																																																																																						
投資有価証券	127百万円																																																																																						
計	515百万円																																																																																						
(株)エフケー・ツタイ	1,125百万円																																																																																						
丸三商事(株)	285百万円																																																																																						
(株)光和	200百万円																																																																																						
(株)住まいのクワザワ	39百万円																																																																																						
クワザワサッシ工業(株)	25百万円																																																																																						
東日本自工(株)	25百万円																																																																																						
(株)桑建	1百万円																																																																																						
計	1,701百万円																																																																																						
	1,701百万円																																																																																						
	831百万円																																																																																						
	87百万円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 2百万円</p> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5百万円</p> <p>(ロ)固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>(ハ)固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 43百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 20百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 2百万円</p> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(ロ)固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 2百万円</p> <p>(ハ)固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4百万円</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係る営業外収益および営業外費用は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 39百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 19百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県水戸市、ほか1件</td> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8	合計			8	種類	金額（百万円）	リース資産	8	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>仙台市若林区</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>北海道北広島市</td> <td>土地、建物等</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>群馬県高崎市</td> <td>土地、建物等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少等により、営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価格に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（143百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	仙台市若林区	工具、器具及び備品等	5	賃貸	北海道北広島市	土地、建物等	76	遊休	群馬県高崎市	土地、建物等	62	合計			143	種類	金額（百万円）	土地	112	建物	15	構築物	10	工具、器具及び備品	0	リース資産	4
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
営業店舗	茨城県水戸市、ほか1件	リース資産	8																																														
合計			8																																														
種類	金額（百万円）																																																
リース資産	8																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																														
営業店舗	仙台市若林区	工具、器具及び備品等	5																																														
賃貸	北海道北広島市	土地、建物等	76																																														
遊休	群馬県高崎市	土地、建物等	62																																														
合計			143																																														
種類	金額（百万円）																																																
土地	112																																																
建物	15																																																
構築物	10																																																
工具、器具及び備品	0																																																
リース資産	4																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,939	3,471		29,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,471株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,410	2,243		31,653

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,243株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																									
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425</td> <td>270</td> <td>38</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> <td>104</td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>6</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582</td> <td>380</td> <td>38</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 16百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	425	270	38	117	工具、器具及び備品	148	104		44	ソフトウェア	7	6		1	合計	582	380	38	163	一年以内	101百万円	一年超	77百万円	合計	179百万円	支払リース料	120百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	107百万円	減損損失	8百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>423</td> <td>336</td> <td>33</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>148</td> <td>133</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572</td> <td>470</td> <td>33</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 9百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	423	336	33	53	工具、器具及び備品	148	133		14	合計	572	470	33	68	一年以内	51百万円	一年超	25百万円	合計	77百万円	支払リース料	101百万円	リース資産減損勘定の取崩額	12百万円	減価償却費相当額	89百万円	減損損失	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	425	270	38	117																																																																						
工具、器具及び備品	148	104		44																																																																						
ソフトウェア	7	6		1																																																																						
合計	582	380	38	163																																																																						
一年以内	101百万円																																																																									
一年超	77百万円																																																																									
合計	179百万円																																																																									
支払リース料	120百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																																																									
減価償却費相当額	107百万円																																																																									
減損損失	8百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	423	336	33	53																																																																						
工具、器具及び備品	148	133		14																																																																						
合計	572	470	33	68																																																																						
一年以内	51百万円																																																																									
一年超	25百万円																																																																									
合計	77百万円																																																																									
支払リース料	101百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	12百万円																																																																									
減価償却費相当額	89百万円																																																																									
減損損失	4百万円																																																																									
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1百万円	一年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2百万円	一年超	5百万円	合計	7百万円																																																													
一年以内	1百万円																																																																									
一年超	4百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
一年以内	2百万円																																																																									
一年超	5百万円																																																																									
合計	7百万円																																																																									

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	71	55	16	ソフトウェア	51	30	21	合計	123	85	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具 及び備品	54	46	7	ソフトウェア	51	41	10	合計	106	87	18
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
工具、器具 及び備品	71	55	16																														
ソフトウェア	51	30	21																														
合計	123	85	37																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
工具、器具 及び備品	54	46	7																														
ソフトウェア	51	41	10																														
合計	106	87	18																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28百万円	一年超	31百万円	合計	59百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	21百万円	一年超	9百万円	合計	31百万円																				
一年以内	28百万円																																
一年超	31百万円																																
合計	59百万円																																
一年以内	21百万円																																
一年超	9百万円																																
合計	31百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	34百万円	減価償却費	24百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	27百万円	減価償却費	17百万円																								
受取リース料	34百万円																																
減価償却費	24百万円																																
受取リース料	27百万円																																
減価償却費	17百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額357百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	35百万円	未払事業税	3百万円	退職給付引当金	129百万円	未払役員退職慰労金	38百万円	減損損失	154百万円	貸倒引当金	53百万円	投資有価証券評価損	2百万円	関係会社事業損失引当金	140百万円	繰越欠損金	430百万円	その他	17百万円	繰延税金資産小計	1,005百万円	評価性引当額	866百万円	繰延税金資産合計	139百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	特別償却準備金	23百万円	繰延税金負債合計	24百万円	繰延税金資産の純額	114百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税および未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	34百万円	未払事業税および未払地方法人特別税	1百万円	退職給付引当金	96百万円	未払役員退職慰労金	38百万円	減損損失	205百万円	貸倒引当金	24百万円	投資有価証券評価損	21百万円	関係会社事業損失引当金	323百万円	訴訟損失引当金	26百万円	繰越欠損金	374百万円	その他	19百万円	繰延税金資産小計	1,168百万円	評価性引当額	1,111百万円	繰延税金資産合計	57百万円	特別償却準備金	11百万円	繰延税金負債合計	11百万円	繰延税金資産の純額	45百万円
賞与引当金	35百万円																																																																				
未払事業税	3百万円																																																																				
退職給付引当金	129百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	38百万円																																																																				
減損損失	154百万円																																																																				
貸倒引当金	53百万円																																																																				
投資有価証券評価損	2百万円																																																																				
関係会社事業損失引当金	140百万円																																																																				
繰越欠損金	430百万円																																																																				
その他	17百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,005百万円																																																																				
評価性引当額	866百万円																																																																				
繰延税金資産合計	139百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																				
特別償却準備金	23百万円																																																																				
繰延税金負債合計	24百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	114百万円																																																																				
賞与引当金	34百万円																																																																				
未払事業税および未払地方法人特別税	1百万円																																																																				
退職給付引当金	96百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	38百万円																																																																				
減損損失	205百万円																																																																				
貸倒引当金	24百万円																																																																				
投資有価証券評価損	21百万円																																																																				
関係会社事業損失引当金	323百万円																																																																				
訴訟損失引当金	26百万円																																																																				
繰越欠損金	374百万円																																																																				
その他	19百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,168百万円																																																																				
評価性引当額	1,111百万円																																																																				
繰延税金資産合計	57百万円																																																																				
特別償却準備金	11百万円																																																																				
繰延税金負債合計	11百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	45百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額	58.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																				
住民税均等割	2.1%																																																																				
評価性引当額	58.7%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	627.86円	1株当たり純資産額	559.73円
1株当たり当期純利益金額	32.47円	1株当たり当期純損失金額()	73.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額を 計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,222	4,654
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,222	4,654
普通株式の発行済株式数(千株)	8,347	8,347
普通株式の自己株式数(千株)	29	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	8,317	8,315

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	270	614
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	270	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,316

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)および当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	80
		太平洋セメント(株)	399,200	53
		TOTO(株)	78,212	49
		(株)札幌北洋ホールディングス	110,000	46
		(株)建材社	340,000	17
		住友林業(株)	18,194	13
		戸田建設(株)	40,079	13
		(株)住生活グループ	5,707	10
		(株)ホッコン	10,500	10
		(株)栗本鐵工所	45,228	8
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41,030	7
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	6
		ミサワホーム北海道(株)	25,252	6
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		(株)大林組	11,907	4
		大建工業(株)	16,778	4
		白糠生コン(株)	400	4
		(株)北川組鉄工所	7,000	3
		(株)富川自動車学校	2,476	3
		(株)土屋ホールディングス	29,804	2
(株)河上商店	930	2		
(株)日本製紙グループ本社	1,000	2		
	その他18銘柄	42,730	17	
		計	1,406,110	376

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,492	265	32 (15)	1,725	1,027	34	697
構築物	147	0	10 (10)	138	121	3	16
工具、器具及び備品	149		23 (0)	126	110	8	16
土地	1,176	476	112 (112)	1,541			1,541
リース資産	10			10	2	2	7
有形固定資産計	2,977	742	178 (138)	3,541	1,261	48	2,279
無形固定資産							
のれん	11			11	9	2	2
ソフトウェア	363			363	300	72	62
リース資産	28	5		33	6	5	27
電話加入権	5		2	2			2
無形固定資産計	409	5	2	411	316	80	95
長期前払費用	50	6	2	54	38	2	15
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは札幌市白石区で賃貸用倉庫(土地476百万円、建物249百万円)を取得したことによるものであります。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	376	247	122	253	247
賞与引当金	86	85	86		85
完成工事補償引当金	13	16		13	16
関係会社事業損失引当金	348	452			801
訴訟損失引当金		66			66

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	748
普通預金	31
別段預金	0
計	780
合計	796

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道管材(株)	295
(株)エフケー・ツタイ	225
藤建設工業(株)	221
(株)光和	219
(株)住まいのクワザワ	200
その他(注)	6,148
合計	7,311

(注) (株)ピーエス三菱 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,919
5月満期	2,330
6月満期	1,734
7月満期	1,196
8月満期	106
9月満期	23
合計	7,311

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム北海道(株)	162
北海道管材(株)	117
タマホーム(株)	94
伊藤組土建(株)	86
(株)ミルックス	86
その他(注)	3,518
合計	4,064

(注) (株)エフケー・ツタイ 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,652	50,823	51,411	4,064	92.7%	31.3日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友不動産(株)	114
鉄建建設(株)	59
ミサワホーム北海道(株)	58
三菱地所ホーム(株)	48
三井ホーム(株)	40
その他(注)	654
合計	975

(注) 東亜建設工業(株) 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成22年3月計上	974
平成21年3月以前計上	0
合計	975

商品及び製品

品名	金額(百万円)
化成品	0
土木資材	50
外装材	23
断熱材	11
内装材	76
ガラス・サッシ	1
建築資材他	44
住宅機器	76
衛生器材	7
住宅資材他	7
合計	299

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
330	7,728	7,641	418

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	64百万円
外注費	351百万円
経費	1百万円
	<u>418百万円</u>

関係会社長期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)住まいのクワザワ	2,205
(株)エフケー・ツタイ	950
恵庭アサノコンクリート(株)	116
丸三商事(株)	39
(株)桑建	24
日桑建材(株)	12
合計	3,348

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	1,023
(株)栗本鐵工所	956
伊藤忠建材(株)	343
吉野石膏(株)	326
B A S F ポゾリス(株)	295
その他 (注)	5,025
合計	7,971

(注) 太平洋セメント(株) 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月満期	2,723
5月満期	2,353
6月満期	1,713
7月満期	1,134
8月満期	45
合計	7,971

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	231
三井物産スチール(株)	166
太平洋セメント(株)	143
旭・デュポンフラッシュスパンプロダクツ(株)	131
吉野石膏(株)	123
その他 (注)	2,635
合計	3,432

(注) パナソニック電工(株) 他

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	63
クボタ松下電工外装(株)	40
北海鐵工(株)	29
(株)竹原鉄工所	27
パナソニック電工(株)	21
その他(注)	556
合計	738

(注) (株)マルゴ 他

長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北海道銀行	875
(株)北洋銀行	700
(株)みずほ銀行	350
合計	1,925

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日 北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日 北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日 北海道財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日 北海道財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日 北海道財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成21年6月19日 北海道財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年5月13日 北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クワザワが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クワザワの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クワザワが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。